

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第201期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号
	株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 青木 義実
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店
	(名古屋市中区栄3丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 東京支店
	(東京都中央区八丁堀2丁目6番1号)
	株式会社大垣共立銀行 大阪支店
	(大阪府中央区本町3丁目5番7号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所
	(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	84,843	83,297	111,327
経常利益	百万円	11,734	12,408	18,366
四半期純利益	百万円	4,843	6,619	
当期純利益	百万円			8,035
四半期包括利益	百万円	7,931	8,497	
包括利益	百万円			18,863
純資産額	百万円	195,044	212,047	205,982
総資産額	百万円	4,355,024	4,569,971	4,337,597
1株当たり四半期純利益金額	円	13.73	18.77	
1株当たり当期純利益金額	円			22.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	13.73	18.76	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			22.78
自己資本比率	%	4.17	4.30	4.43

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	平成24年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.84	10.28

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速や日中関係の悪化などにより輸出や生産は減少しており、消費については底堅さを維持しているもののエコカー補助金の終了に伴う反動減などにより力強さを欠いているため、全体として弱含みで推移しております。また、金融資本市場については衆議院総選挙後発足した安倍政権の大胆な金融緩和・財政出動政策に対する期待感から、円安・株高が進展してきており先行きについては明るい材料が出てきております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方におきましては、個人消費や企業の設備投資は底堅いものの、海外経済減速の影響などから輸出や生産は減少しているため、弱めの動きとなっております。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「JUST（ジャスト）～より高く、より確かに～」（平成23年4月～25年3月）に基づき、積極的な営業活動を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達並びに経営全般にわたる合理化に努めてまいりました。

当行グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、貸出金及び有価証券が、それぞれ前連結会計年度末比1,256億30百万円及び859億17百万円増加して3兆1,929億54百万円及び1兆694億29百万円となりました。また、預金が前連結会計年度末比1,776億40百万円増加して3兆9,815億43百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,323億74百万円増加して4兆5,699億71百万円、純資産は前連結会計年度末比60億64百万円増加して2,120億47百万円となりました。

当行グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結経常収益が前年同期比15億45百万円減少して832億97百万円、連結経常費用が前年同期比22億18百万円減少して708億89百万円となったため、連結経常利益は前年同期比6億73百万円増加して124億8百万円となりました。連結四半期純利益は前年同期比17億76百万円増加して66億19百万円となりました。

（セグメントの状況）

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前年同期比21億34百万円減少して602億35百万円、セグメント利益は前年同期比2億91百万円増加して97億40百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前年同期比5億65百万円増加して203億16百万円、セグメント利益は前年同期比58百万円減少して8億49百万円となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は前年同期比17百万円減少して67億59百万円、セグメント利益は前年同期比3億79百万円増加して19億34百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比4億66百万円減少して375億20百万円、国際業務部門で前年同期比3億17百万円減少して13億64百万円となり、合計で7億83百万円減少して388億84百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比5億2百万円減少して59億92百万円、国際業務部門で前年同期比3百万円増加して1億28百万円となり、合計で4億99百万円減少して61億21百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比1億13百万円減少して42億58百万円、国際業務部門で前年同期比39百万円減少して13億61百万円となり、合計で1億52百万円減少して56億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	37,986	1,681	-	39,667
	当第3四半期連結累計期間	37,520	1,364	-	38,884
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	43,932	2,152	162	45,922
	当第3四半期連結累計期間	42,810	1,752	43	44,520
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,945	471	162	6,254
	当第3四半期連結累計期間	5,290	388	43	5,636
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,494	125	-	6,620
	当第3四半期連結累計期間	5,992	128	-	6,121
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	11,442	173	-	11,616
	当第3四半期連結累計期間	11,140	169	-	11,310
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,948	48	-	4,996
	当第3四半期連結累計期間	5,148	40	-	5,189
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,371	1,400	-	5,772
	当第3四半期連結累計期間	4,258	1,361	-	5,619
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,596	1,438	-	6,034
	当第3四半期連結累計期間	4,278	1,369	-	5,648
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	225	37	-	262
	当第3四半期連結累計期間	20	8	-	28

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で証券関連業務の減少を主な要因として前年同期比3億1百万円減少して111億40百万円、国際業務部門では前年同期比で4百万円減少して1億69百万円となり、合計で3億6百万円減少して113億10百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比2億円増加して51億48百万円、国際業務部門で前年同期比7百万円減少して40百万円となり、合計で1億92百万円増加して51億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	11,442	173	11,616
	当第3四半期連結累計期間	11,140	169	11,310
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,890	-	1,890
	当第3四半期連結累計期間	1,926	-	1,926
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,409	138	2,548
	当第3四半期連結累計期間	2,422	137	2,559
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,236	-	1,236
	当第3四半期連結累計期間	1,012	-	1,012
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	4,037	-	4,037
	当第3四半期連結累計期間	3,833	-	3,833
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	165	-	165
	当第3四半期連結累計期間	162	-	162
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,119	23	1,142
	当第3四半期連結累計期間	1,138	22	1,160
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,948	48	4,996
	当第3四半期連結累計期間	5,148	40	5,189
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	493	20	513
	当第3四半期連結累計期間	497	19	516

(注)「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,770,170	47,546	3,817,716
	当第3四半期連結会計期間	3,935,740	45,803	3,981,543
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,898,577	-	1,898,577
	当第3四半期連結会計期間	2,006,483	-	2,006,483
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,858,282	-	1,858,282
	当第3四半期連結会計期間	1,907,861	-	1,907,861
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,311	47,546	60,857
	当第3四半期連結会計期間	21,395	45,803	67,198
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	82,420	-	82,420
	当第3四半期連結会計期間	82,522	-	82,522
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,852,591	47,546	3,900,137
	当第3四半期連結会計期間	4,018,262	45,803	4,064,065

（注）1．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引（含むユーロ円建取引）であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,049,859	100.00	3,192,954	100.00
製造業	615,422	20.18	641,479	20.09
農業，林業	6,825	0.22	6,400	0.20
漁業	140	0.01	118	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	1,535	0.05	1,061	0.03
建設業	135,391	4.44	131,037	4.10
電気・ガス・熱供給・水道業	30,314	0.99	40,824	1.28
情報通信業	12,217	0.40	18,610	0.58
運輸業，郵便業	63,331	2.08	67,242	2.11
卸売業，小売業	397,198	13.02	422,584	13.24
金融業，保険業	77,656	2.55	83,240	2.61
不動産業，物品賃貸業	344,954	11.31	352,346	11.04
学術研究，専門・技術サービス業	15,693	0.51	14,860	0.47
宿泊業，飲食サービス業	22,088	0.72	22,395	0.70
生活関連サービス業，娯楽業	41,999	1.38	38,748	1.21
教育，学習支援業	8,029	0.26	8,492	0.27
医療・福祉	68,181	2.24	73,850	2.31
その他のサービス	41,525	1.36	38,094	1.19
地方公共団体	130,695	4.29	148,623	4.65
その他	1,034,325	33.91	1,079,482	33.81
国内店名義現地貸	2,332	0.08	3,461	0.11
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,049,859		3,192,954	

（注）当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）設備の状況

当第3四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
当行	尾頭橋支店	名古屋市 中川区	移転	店舗	320	自己資金	平成24年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		353,318		36,166		25,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,700,000	350,700	
単元未満株式	普通株式 1,890,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		350,700	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	728,000		728,000	0.20
計		728,000		728,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	117,511	134,171
コールローン及び買入手形	9,650	7,514
買入金銭債権	4,243	4,567
商品有価証券	2,535	3,179
有価証券	983,511	1,069,429
貸出金	3,067,324	3,192,954
外国為替	3,357	4,624
リース債権及びリース投資資産	52,298	52,407
その他資産	62,264	68,083
有形固定資産	37,638	37,249
無形固定資産	5,242	5,912
繰延税金資産	3,874	4,165
支払承諾見返	25,106	23,611
貸倒引当金	36,935	37,874
投資損失引当金	26	26
資産の部合計	4,337,597	4,569,971
負債の部		
預金	3,803,903	3,981,543
譲渡性預金	55,162	82,522
コールマネー及び売渡手形	13,424	27,243
債券貸借取引受入担保金	48,893	51,775
借入金	99,897	102,581
外国為替	542	616
社債	20,000	20,000
その他負債	53,347	58,424
賞与引当金	1,831	33
退職給付引当金	5,390	5,488
役員退職慰労引当金	51	32
睡眠預金払戻損失引当金	135	127
ポイント引当金	666	740
再評価に係る繰延税金負債	3,260	3,182
支払承諾	25,106	23,611
負債の部合計	4,131,614	4,357,924
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	104,011	108,305
自己株式	404	400
株主資本合計	165,199	169,497
その他有価証券評価差額金	22,553	21,329
繰延ヘッジ損益	1,237	2,911
土地再評価差額金	3,343	3,196
その他の包括利益累計額合計	27,134	27,438
新株予約権	39	60
少数株主持分	13,608	15,050
純資産の部合計	205,982	212,047
負債及び純資産の部合計	4,337,597	4,569,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	84,843	83,297
資金運用収益	45,922	44,520
(うち貸出金利息)	35,568	34,781
(うち有価証券利息配当金)	8,828	8,127
役務取引等収益	11,616	11,310
その他業務収益	6,034	5,648
その他経常収益	1 21,269	1 21,818
経常費用	73,108	70,889
資金調達費用	6,254	5,636
(うち預金利息)	3,676	3,266
役務取引等費用	4,996	5,189
その他業務費用	262	28
営業経費	35,595	36,149
その他経常費用	2 25,998	2 23,885
経常利益	11,734	12,408
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	69	444
固定資産処分損	67	99
減損損失	0	345
その他の特別損失	1	-
税金等調整前四半期純利益	11,665	11,963
法人税、住民税及び事業税	4,557	4,456
法人税等調整額	1,288	513
法人税等合計	5,846	3,942
少数株主損益調整前四半期純利益	5,819	8,020
少数株主利益	976	1,400
四半期純利益	4,843	6,619

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,819	8,020
その他の包括利益	2,112	476
その他有価証券評価差額金	1,640	1,197
繰延ヘッジ損益	3,293	1,673
土地再評価差額金	459	-
四半期包括利益	7,931	8,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,932	7,070
少数株主に係る四半期包括利益	999	1,427

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	4,073百万円	4,798百万円
延滞債権額	60,476百万円	64,009百万円
3ヵ月以上延滞債権額	234百万円	1,482百万円
貸出条件緩和債権額	27,945百万円	26,211百万円
合計額	92,729百万円	96,502百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
リース業に係る収益	19,438百万円	19,932百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
リース業に係る費用	17,513百万円	18,091百万円
貸倒引当金繰入額	3,873百万円	2,283百万円
株式等償却	2,026百万円	946百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,113百万円	2,996百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,233	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,234	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,234	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	62,059	19,459	81,518	3,324	84,843	-	84,843
セグメント間の 内部経常収益	310	291	601	3,452	4,054	4,054	-
計	62,369	19,751	82,120	6,777	88,897	4,054	84,843
セグメント利益	9,449	908	10,357	1,555	11,912	177	11,734

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	59,942	19,954	79,897	3,400	83,297	-	83,297
セグメント間の 内部経常収益	292	362	654	3,359	4,013	4,013	-
計	60,235	20,316	80,551	6,759	87,311	4,013	83,297
セグメント利益	9,740	849	10,589	1,934	12,524	115	12,408

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、主に事業用動産及び不動産につき回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、345百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	13.73	18.77
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,843	6,619
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,843	6,619
普通株式の期中平均株式数	千株	352,587	352,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	13.73	18.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	118	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第201期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 1,234百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。